



2021年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月11日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2021年3月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年4月期第3四半期の連結業績(2020年5月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期第3四半期	10,658	51.9	171	14.0	159	98.4	115	277.0
2020年4月期第3四半期	22,139	0.6	150	447.0	80		30	

(注) 包括利益 2021年4月期第3四半期 118百万円 (316.8%) 2020年4月期第3四半期 28百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期第3四半期	36.87	
2020年4月期第3四半期	9.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年4月期第3四半期	10,556	2,668	25.3
2020年4月期	10,244	2,575	25.1

(参考) 自己資本 2021年4月期第3四半期 2,668百万円 2020年4月期 2,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年4月期		0.00		8.00	8.00
2021年4月期		0.00			
2021年4月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	45.1	200	203.0	180		130	34.0	41.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期3Q	3,230,500 株	2020年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2021年4月期3Q	97,965 株	2020年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年4月期3Q	3,132,535 株	2020年4月期3Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年5月1日～2021年1月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の自粛等の影響により、経済活動・個人消費が大きく落ち込み、極めて厳しい状況となりました。6月以降経済活動が再開され個人消費に持ち直しが見られましたが、11月から年明けにかけて第3波ともいえる新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループが経営基盤としている神奈川県・東京都をはじめ11都府県に対し2021年1月に再び緊急非常事態宣言が発せられ、依然厳しい状況が続いております。

世界経済においても、世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大は収まらず、さらに変異種の流行も相まって個人消費の減退、生産活動の停滞を強いられ、出口の見えない混沌とした状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境は、石油製品販売業界では、原油価格は秋口まではコロナウイルス感染症による需要減もあり1バレル34～44ドル(WTI原油)のレンジの中、ボックス圏で推移していましたが、主要産油国の増産抑制・ワクチン普及による需要回復期待等により11月以降上昇に転じ1月末時点では55ドル前後で推移いたしました。その結果、国内でのガソリン価格は128～132円台の比較的安定したレンジから緩やかに上昇し1月末現在では135円を超える水準となりました。

カーボン・ニュートラルの流れを受け、世界各国が相次いで自動車のEVシフトを表明する中、今後ハイブリッド車をはじめとする低燃費車からさらには電気自動車等へのシフトが鮮明となりつつあります。これに伴い、国内での石油製品の需要は今後も徐々に減少していくものと思われれます。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当第3四半期連結会計期間(11月～1月)は67,510台(前年同期比4.0%減)また、2020年1月から12月までの累計では254,404台と前年度に比べ43,974台減少(前年同期比14.7%減)(出典:日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)となり、引き続き輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争は激化しており、全体として厳しい状況となっております。

以上の結果、売上高は10,658百万円(前年同四半期比51.9%減)、営業利益171百万円(前年同四半期比14.0%増)、経常利益159百万円(前年同四半期比98.4%増)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は115百万円(前年同四半期比277.0%増)となりました。なお、2020年2月に連結子会社であったBMW販売会社2社の株式譲渡に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ、売上高は大幅に減少しておりますが、利益面では当初計画を上回り順調に推移しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症拡大で公共交通機関の利用は引き続き減少する中、マイカー通勤、コロナ禍におけるネット通販の増加による輸送の増大等があったものの、ガソリンを始めとする自動車燃料は対前年比10%以上の落ち込みがみられました。当社グループのサービス・ステーション(SS)において、運営時間及び運営形態の見直し、人員の再配置等収益の改善施策を推進するとともに洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。コスト面では、新型コロナウイルス感染症による営業時間の短縮に合わせて、労働時間の調整をきめ細かく実施する等人件費の削減を行ってまいりました。

売上高は、燃料油販売では新型コロナウイルス感染症による移動自粛及び7月、9月の長雨等の影響により販売数量が減少、洗車・油外製品も減少しましたが、11月以降比較的天候に恵まれたことで販売量の減少幅を最小限度に抑えることができ、12月の繁忙期も新型コロナウイルス感染症の大きな影響もなく好調に推移しました。

また期初よりSNSを活用し、ホームページに誘導することで付加価値の高いコーティング洗車の予約を獲得することで安定的な収益につなげることができたこと、適正な燃料油マージンが確保できたことにより、前年同四半期に比べ利益は増加しました。

車検・整備部門は、コーティング等のカーボディーケアを軸に拡販に努め、入庫台数が前年同四半期に比べ増加したことで収益が改善、また営業部門は、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めた結果、新型コロナウイルス感染症による出張展示会の中止等があったものの、収益を確保することができました。

エネルギー部門の収益改善と体制強化により、今後は電気・水素等の新エネルギーへの投資を積極的に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

この結果、売上高は6,226百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。また、セグメント利益は333百万円(同32.3%増)となりました。

② カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においても新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的に来場者数は減少しましたが、非接触型のリモート商談等を積極的に活用し、顧客との新しいコミュニケーションを確立することができました。

プジョー(PEUGEOT)ブランドは、2020-2021 インポート・カー・オブ・ザ・イヤー並びに欧州最優秀賞を受賞した「NEW PEUGEOT 208 / e-208」の販売が大幅に伸び、第2四半期から第3四半期の安定した販売台数を確保することができました。また春以降「NEW 3008・NEW 5008」が順次販売を開始するにあたり、順調に予約が入ってきており、第4四半期以降の売上に寄与する見込みです。

ジープ(Jeep)ブランドは、第1四半期では新型コロナウイルス感染症により新型車の供給が滞ったものの、第2四半期以降は供給体制はほぼ通常に戻り、販売計画を達成することができました。新車及び中古車販売においては、昨年度から強化している1台当たりの収益を確保するとともに、外部環境を受けにくい整備・車検部門については、整備・車検部門をさらに強化・拡充することでインポートカー部門の安定的な収益を確保することができております。

レンタカーにつきましては、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下では、移動自粛から個人客を中心に需要が減少、また緊急事態宣言解除後も需要の戻りは鈍く貸出台数の増加にはつながらず、6月までは収益的には厳しい状況となりました。その後、都道府県をまたぐ移動制限解除後の7月に入ると需要は徐々に戻り始め、7月後半からスタートした「Go To トラベルキャンペーン」に伴い、公共交通機関を利用しないパーソナルユースによるレンタカー需要は前年並みまで回復しました。第2四半期は天候に恵まれ、個人客を中心に順調に回復、収益面では堅調に推移しました。しかしながら、第3四半期に入ると新型コロナウイルス感染症の感染拡大から「Go To トラベルキャンペーン」の中止、2021年1月の緊急事態宣言の発出等により、2020年4月の緊急事態宣言発出後同様に稼働率が減少し、厳しい状況となりました。

モビリティ事業につきましては、MaaS事業の一環として、WHILL社（次世代型の電動車椅子）、glafit社（「自転車×電動バイク」のハイブリットバイク・電動キックボード）と業務提携し、加えてSegway-Ninebot社製電動キックボードのシェアリングサービスを開始いたします。Fujisawa サスティナブル・スマートタウン(Fujisawa SST)を手始めとしてモビリティサービスの実証実験を開始、横浜市等の地方公共団体とも連携することでさらなる需要の拡大を目指してまいります。また、2020年10月に神奈川県、12月には横浜市のそれぞれSDGs認証制度を取得し、横浜市を始めた各自治体や関連企業と連携を図り、地域移動課題の解決に取り組んでいます。今後も環境や地域に配慮した先進性あるモビリティサービスを創造し、継続的に社会貢献できるビジネスモデルを構築してまいります。

この結果及び前連結会計年度にBMW販売会社2社の株式を譲渡した影響により、売上高は4,020百万円（前年同四半期比72.4%減）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期はセグメント損失59百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、個人向けでは来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、対面販売を基本とする来店型保険ショップ『ほけんの窓口』での来店客数が減少、BMW販売子会社の株式譲渡に伴う自動車保険の取扱い数の減少も相まって、全体的には厳しい状況となりました。期初よりアフターコロナを見据えて人員を増強・育成し、第2四半期以降ライフプランナーを『ほけんの窓口』3店舗に配置したことで来店客数の拡充を図ってまいりました。

この結果、売上高は116百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を進めるとともに、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り、収益増加に注力いたしました。総合ビル・メンテナンス部門においては、ビル・メンテナンスの営業の強化により顧客獲得を図った結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による売上の減少につながることもなく、安定的に収益を確保することができ、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、369百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は99百万円（同12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、10,556百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、3,108百万円となりました。これは主として商品が104百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が184百万円、現金及び預金が178百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、7,448百万円となりました。これは主として建設仮勘定が33百万円減少したものの、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が80百万円、建物及び構築物が11百万円、リース資産が5百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、7,887百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ165百万円減少し、4,907百万円となりました。これは主として短期借入金673百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が259百万円、支払手形及び買掛金が174百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が78百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ384百万円増加し、2,980百万円となりました。長期借入金が349百万円、リース債務が19百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第3四半期連結会計期間の業績を反映し2,668百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加して25.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間までの業績等を踏まえ、2020年6月19日に公表の2021年4月期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,552	904,485
受取手形及び売掛金	577,028	761,349
商品	1,053,499	949,083
貯蔵品	3,623	1,583
その他	523,562	524,438
貸倒引当金	△26,319	△32,307
流動資産合計	2,856,947	3,108,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,570	1,120,510
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産(純額)	592,556	598,043
その他(純額)	251,890	329,974
建設仮勘定	35,420	2,046
有形固定資産合計	6,501,463	6,563,600
無形固定資産		
その他	17,718	17,010
無形固定資産合計	17,718	17,010
投資その他の資産		
投資有価証券	26,345	31,514
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	343,943	334,665
繰延税金資産	45,398	34,607
その他	362,107	376,993
貸倒引当金	△9,625	△10,345
投資その他の資産合計	868,170	867,435
固定資産合計	7,387,352	7,448,047
資産合計	10,244,300	10,556,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,626	695,912
短期借入金	3,488,000	2,815,000
1年内返済予定の長期借入金	319,182	578,938
リース債務	281,162	269,215
未払法人税等	21,816	27,440
賞与引当金	88,611	41,005
その他	352,455	479,659
流動負債合計	5,072,853	4,907,170
固定負債		
長期借入金	1,702,537	2,052,396
リース債務	371,632	391,310
役員退職慰労引当金	102,819	108,537
退職給付に係る負債	306,655	317,531
繰延税金負債	17,755	18,869
その他	94,299	91,948
固定負債合計	2,595,699	2,980,593
負債合計	7,668,552	7,887,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,753,414	1,843,859
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,578,194	2,668,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,446	276
その他の包括利益累計額合計	△2,446	276
純資産合計	2,575,747	2,668,915
負債純資産合計	10,244,300	10,556,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)
売上高	22,139,243	10,658,527
売上原価	17,595,898	7,987,295
売上総利益	4,543,345	2,671,232
販売費及び一般管理費	4,392,791	2,499,575
営業利益	150,553	171,656
営業外収益		
受取利息	2,638	1,530
受取配当金	1,389	1,447
受取手数料	15,736	13,647
受取保険金	8,190	2,781
その他	23,035	24,513
営業外収益合計	50,990	43,920
営業外費用		
支払利息	118,128	54,264
その他	3,079	1,889
営業外費用合計	121,207	56,153
経常利益	80,337	159,423
特別利益		
固定資産売却益	761	-
特別利益合計	761	-
特別損失		
固定資産除却損	14,070	526
貸倒引当金繰入額	2,485	-
特別損失合計	16,555	526
税金等調整前四半期純利益	64,543	158,897
法人税、住民税及び事業税	38,572	32,105
法人税等調整額	△4,669	11,287
法人税等合計	33,902	43,392
四半期純利益	30,641	115,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,641	115,504

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	30,641	115,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,278	2,723
その他の包括利益合計	△2,278	2,723
四半期包括利益	28,362	118,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,362	118,228
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や終息時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,223,993	14,474,296	135,445	305,508	22,139,243	—	22,139,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,667	71,415	158	60,533	170,774	△170,774	—
計	7,262,660	14,545,712	135,603	366,042	22,310,018	△170,774	22,139,243
セグメント利益又は損失(△)	251,857	△59,642	△2,219	88,793	278,789	△128,235	150,553

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,235千円には、セグメント間取引消去95,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,097千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,217,896	3,968,058	116,680	355,891	10,658,527	—	10,658,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,918	52,361	80	13,477	74,838	△74,838	—
計	6,226,814	4,020,420	116,760	369,369	10,733,366	△74,838	10,658,527
セグメント利益又は損失(△)	333,151	17,647	△20,307	99,681	430,172	△258,515	171,656

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△258,515千円には、セグメント間取引消去6,826千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,342千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。